



平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 住友ゴム工業株式会社

コード番号 5110 URL <http://www.srigroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三野 哲治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 永井 満

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

TEL 078-265-3000

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

(記載金額は表示単位未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	356,662	—	9,875	—	766	—	△1,999	—
20年12月期第3四半期	436,710	11.6	18,215	△25.8	11,753	△47.9	602	△92.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	△7.62	—
20年12月期第3四半期	2.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	590,026	197,210	29.9	671.77
20年12月期	639,941	202,642	28.3	689.70

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 176,235百万円 20年12月期 180,940百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	10.00	—	8.00	18.00
21年12月期	—	10.00	—		
21年12月期(予想)				8.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成21年12月期第2四半期末配当額には、当社創業100周年記念配当2円を含んでおります。

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	517,000	△14.5	22,000	△14.3	14,000	△5.4	4,000	291.8	15.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年12月期第3四半期 | 263,043,057株 | 20年12月期 | 263,043,057株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年12月期第3四半期 | 699,119株 | 20年12月期 | 696,200株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年12月期第3四半期 | 262,345,341株 | 20年12月期第3四半期 | 262,352,962株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧下さい。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日～平成21年9月30日）の世界経済は、中国を始めとする新興国経済が強い回復を見せているものの、日本や欧米経済の回復は極めて緩やかなテンポにとどまり、全般的には引き続き極めて厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、国内自動車生産台数が前年同期に比べ40%近く減少したことに伴い新車用タイヤ需要が急減し、また国内外の市販用タイヤも前年同期に比べ2桁前後のマイナスで推移するとともに、個人消費や設備投資の落ち込みがスポーツ事業や産業品事業の需要を直撃するなどかつてない厳しい状況となりました。一方、天然ゴムや原油等の原材料価格の昨年央以降の下落が、タイムラグを経て当社の損益に本格的に寄与する局面となりました。

このような情勢のもと、当社グループは、営業面では販売価格の維持を図りながら増販に努め、生産面では、依然として低稼働が続くなか、人員配置の適正化や教育訓練の充実を推進し、一層の生産性と品質の向上をはかるとともに、製造原価や経費の削減、設備投資の抑制にグループの総力を挙げて取り組みました。以上の結果、最悪期となった第1四半期には55億円の連結営業損失を計上したものの、需要面での底打ちと原材料価格の好転により第2四半期において黒字転換、当第3四半期では更に黒字幅が拡大し、累計期間においても連結営業利益、連結経常利益で黒字転換を果たすことができました。

このような推移のもと、当社グループの連結売上高は3,566億62百万円（前年同期比18.3%減）、連結営業利益は98億75百万円（前年同期比45.8%減）、連結経常利益は7億66百万円（前年同期比93.5%減）となり、連結四半期純損失は19億99百万円となりました。

なお、増減率（前年同期比）は適用される会計基準が異なるため、参考情報として記載しております。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

（タイヤ事業）

タイヤ事業の売上高は、2,922億94百万円（前年同期比18.3%減）、営業利益は69億2百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

国内市販用タイヤは、景気の低迷に伴う需要減により販売数量は前年同期を下回りました。新車用タイヤでは、エコカー減税、補助金政策で国内向けは回復基調にはありますが、輸出向けは回復が遅れており、大幅な減収となりました。海外市販用タイヤも、世界的な景気低迷に伴う需要の減少により、売上高は前年同期を下回りました。営業利益につきましては、販売減による利益の減少が大きく、また為替の円高基調による輸出採算の悪化もあり、前年同期比で28億77百万円の減益となりました。

（スポーツ事業）

スポーツ事業の売上高は461億26百万円（前年同期比18.7%減）、営業利益は18億99百万円（前年同期比72.5%減）となりました。

主力の国内ゴルフにおいては、ゴルフ用品需要は前年を下回る状況で推移しました。ゴルフクラブではSRIXONブランドで新商品を発売し好評を博したものの、主力のザ・ゼクシオが発売2年目となったことに加え、消費低迷の影響もあり、販売は前年同期を下回りました。海外では、クリーブランド社との事業統合により、北米などでゴルフボールの販路を拡大することができましたが、全世界的な景気の低迷と競争の激化により、全般に厳しい状況で推移した結果、事業全体でも売上高が前年同期を大きく下回るとともに営業利益も大幅な減益となりました。

（産業品その他事業）

産業品その他事業の売上高は182億41百万円（前年同期比17.3%減）、営業利益は10億円（前年同期比35.2%減）となりました。

世界経済の悪化に伴い、主力のOA機器用精密ゴム部品が大幅に落ち込んだほか、設備投資の減少から建築塗り床材も減少するなど、売上高が前年同期を下回るとともに、営業利益についても大幅な減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、5,900億26百万円と前期末に比べて499億14百万円減少しました。売上債権等の流動資産が販売減及び季節要因により460億68百万円減少したほか、固定資産につきましても為替レートが前期末に比べて円高になったこともあり、38億46百万円減少しました。

一方、当第3四半期末の負債合計は3,928億15百万円と前期末に比べて444億83百万円減少しました。有利子負債残高は2,740億45百万円と前期末に比べ17億1百万円減少しました。

また、純資産は1,972億10百万円と前期末に比べ54億31百万円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は前期末より1.6ポイント上昇し29.9%となりました。また、1株当たり純資産は671円77銭となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の通期連結業績の見通しにつきましては、平成21年8月11日に公表しました業績予想から変更ありません。

なお、当期における実際の業績につきましては、当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向、原材料価格の変動、為替レートの変動などの様々な要因により、本資料発表日現在の見通しとは異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社は、一般債権の貸倒見積高の算定に関し、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率から著しい変化がないと認められた場合においては、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

・たな卸資産の評価方法

一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却額を見積り、簿価切下げを行っております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・法人税等の算定方法

当社及び連結子会社は、法人税等の納付額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による損益に与える影響は、セグメント情報に与える影響を含め軽微であります。

③「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当社及び国内連結子会社は、たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として総平均法による低価法により算定しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、たな卸資産の評価基準については、原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

この変更による損益に与える影響は、セグメント情報に与える影響を含め軽微であります。

④「リース取引に関する会計基準」等の適用

当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リースについては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を第1四半期連結会計期間から適用し、リース取引開始日が当連結会計年度後であるリース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が当連結会計年度開始日前であるリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による損益に与える影響は、セグメント情報に与える影響を含めありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の変更を行っております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は721百万円、経常利益は731百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純損失は731百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,507	19,187
受取手形及び売掛金	88,471	117,450
有価証券	200	1,000
商品及び製品	61,387	59,341
仕掛品	4,223	5,567
原材料及び貯蔵品	18,688	30,139
その他	29,815	41,024
貸倒引当金	△1,450	△1,800
流動資産合計	225,842	271,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	69,159	63,585
機械装置及び運搬具(純額)	103,723	108,127
その他(純額)	63,335	64,577
有形固定資産合計	236,218	236,291
無形固定資産		
のれん	7,643	9,050
その他	8,054	7,680
無形固定資産合計	15,697	16,731
投資その他の資産		
投資有価証券	63,508	66,162
その他	50,308	50,194
貸倒引当金	△1,550	△1,350
投資その他の資産合計	112,267	115,006
固定資産合計	364,183	368,029
資産合計	590,026	639,941
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,920	81,380
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	—	16,000
短期借入金	78,334	91,187
未払法人税等	2,006	3,822
引当金	7,551	4,605
その他	31,208	42,038
流動負債合計	197,022	259,034
固定負債		
社債	75,000	65,000
長期借入金	88,925	83,559
退職給付引当金	10,706	10,592
その他の引当金	321	343
その他	20,840	18,769
固定負債合計	195,793	178,264
負債合計	392,815	437,299

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	102,268	112,601
自己株式	△533	△531
株主資本合計	183,054	193,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,457	957
繰延ヘッジ損益	△154	△461
為替換算調整勘定	△11,121	△12,944
評価・換算差額等合計	△6,819	△12,448
少数株主持分	20,975	21,701
純資産合計	197,210	202,642
負債純資産合計	590,026	639,941

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	356,662
売上原価	232,398
売上総利益	124,263
販売費及び一般管理費	114,388
営業利益	9,875
営業外収益	
受取利息	745
受取配当金	148
その他	1,943
営業外収益合計	2,837
営業外費用	
支払利息	3,513
為替差損	348
持分法による投資損失	4,861
その他	3,222
営業外費用合計	11,946
経常利益	766
特別損失	
固定資産除売却損	610
減損損失	361
特別損失合計	971
税金等調整前四半期純損失(△)	△204
法人税等	1,034
少数株主利益	760
四半期純損失(△)	△1,999

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	292,294	46,126	18,241	356,662	—	356,662
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52	251	435	740	(740)	—
計	292,347	46,378	18,677	357,402	(740)	356,662
営業利益	6,902	1,899	1,000	9,802	73	9,875

(注) 1. 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の一部について第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、「タイヤ事業」で676百万円、「スポーツ事業」で24百万円、「産業品その他事業」で20百万円、それぞれ減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	261,624	36,888	58,149	356,662	—	356,662
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44,259	34,240	882	79,383	(79,383)	—
計	305,884	71,129	59,032	436,045	(79,383)	356,662
営業利益	3,229	6,604	123	9,956	(81)	9,875

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………インドネシア、中国、タイ

その他……………北米、欧州、中近東

3. 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の一部について第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で721百万円減少しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高(百万円)	54,991	19,159	44,753	50,203	169,108
II. 連結売上高(百万円)					356,662
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.4	5.4	12.5	14.1	47.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 上記の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……英国、フランス、ドイツ、ロシア

(3) アジア……インドネシア、中国、タイ

(4) その他……中近東、中南米、大洋州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～平成20年9月30日)

科目	前第3四半期連結累計期間
	金額(百万円)
売上高	436,710
売上原価	298,946
売上総利益	137,763
販売費及び一般管理費	119,548
営業利益	18,215
営業外収益	3,488
受取利息及び配当金	943
雑益	2,544
営業外費用	9,950
支払利息	3,351
雑損	6,599
経常利益	11,753
特別損失	1,550
減損損失	598
固定資産除却損	539
グループ再編関連費用	411
税金等調整前四半期純利益	10,203
法人税等	7,868
少数株主利益	1,732
四半期純利益	602

(2) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	357,902	56,755	22,052	436,710	—	436,710
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	216	310	1,846	2,373	(2,373)	—
計	358,119	57,066	23,898	439,083	(2,373)	436,710
営業利益	9,780	6,915	1,544	18,240	(24)	18,215

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	351,002	43,349	42,359	436,710	—	436,710
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,010	41,119	716	72,845	(72,845)	—
計	382,012	84,468	43,075	509,556	(72,845)	436,710
営業利益	12,204	3,410	3,251	18,866	(650)	18,215

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………インドネシア、中国、タイ

(2) その他……………北米、欧州

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	68,028	26,159	57,078	63,663	214,929
II 連結売上高(百万円)					436,710
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.6	6.0	13.1	14.6	49.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 上記の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………フランス、ドイツ、英国、ロシア

(3) アジア……………インドネシア、中国、タイ

(4) その他……………中近東、中南米、大洋州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。